

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和03年03月24日

計画の名称	下田市における下水道施設の地震対策重点計画（防災・安全）														
計画の期間	平成31年度 ～ 平成31年度（1年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	下田市														
計画の目標	下田市下水道施設の災害時における最低限の処理機能の保持を目指す。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		56	A	56	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初		H31末
1	下田市下水道施設（ポンプ場）の耐震化済施設数を2棟から3棟に増加。			
	下水道施設総合地震対策事業 耐震化済施設(棟)/施設数(3棟)	2棟	棟	3棟

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	下田市	直接	下田市	－	－	下水道総合地震対策事業	ポンプ場(武ガ浜ポンプ場)の 土木躯体等耐震化	下田市	■					56		策定済
											小計						56		
											合計						56		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
下田市担当部局で事業に対する審査、評価を実施。	令和3年3月
	公表の方法
	評価完了後、市ホームページにて公表。
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震化工事により、下田市下水道施設（ポンプ場）の耐震化済施設数を2棟から3棟に増加し、地震動による災害に対する最低限の処理機能の保持をすることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
今後は、下田市総合地震対策計画に基づき、下田市下水道施設（処理場、管渠）の災害時における最低限の処理機能の保持を目指す。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	ポンプ場の耐震化済施設数		
	最 終 目標値	3棟	
	最 終 実績値	3棟	